

平成22年5月7日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530747
 研究課題名（和文） トランスナショナル化における新しい海外子女教育モデルの創出に関する研究
 研究課題名（英文） A study of creating new model of education for Japanese children overseas under the transnational trend-based
 研究代表者
 佐藤 郡衛（SATO GUNEI）
 東京学芸大学・国際教育センター・教授
 研究者番号：20205909

研究成果の概要（和文）：長期滞在・永住者にとって補習授業校の持つ機能や役割を明らかにすることを目的にした。①日本への「帰国後の再適応の媒介装置」ではなく、日本語の習得が目的になっていること、②母親にとっては自分と子どもを結びつける日本語を学ぶことができる場であることから積極的にとらえていること、③日本というエスニシティの境界を揺るがす場になっていること ④子どもたちはトランスナショナルな教育戦略をとっているという点が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study reviews the current roles and functions of Japanese Saturday schools based on interviews with Japanese students and their parents. The findings are as follows. First, the acquisition of Japanese language has become the dominant objective for enrolling in Saturday schools. Second, these interviewees seemed to evaluate positively the education provided at Saturday schools. Third, Saturday school can present a challenge to the ethnic identity of students who are long term and permanent residents. Fourth, the children of long-term and permanent residents seem to have developed a transnational attitude toward education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：多文化教育、海外子女教育、補習授業校

1. 研究開始当初の背景

海外子女教育の実態を把握していくと、これまでの枠組みではとらえきれないことが

多い。こうした急速に変化する現実を研究として十分に消化しきれていないのが現状であった。それは、海外子女教育を既存の枠組

みでとらえようとする研究上の行き詰まりであり、この研究をどう切りひらいていくかが研究の課題であった。

研究代表者は、2006～2008年度の科学研究費補助金で「東アジア地域における海外子女教育の新展開に関する研究」を実施した。ここでは、日本人学校に焦点をあてたが、注目すべき結果は、東アジア地域、特に台湾の日本人学校では、児童生徒の約3分の2が国際結婚家庭の子どもであり、日本人学校卒業後、現地の高等学校・専門学校に進学を希望している生徒が多い点、そして、そのアイデンティティは「台湾か日本か」といった二分法では把握できない状況にあるといった点が明らかになった。

本研究では、在外教育施設のもう1つの柱である補習授業校に焦点をあて、調査研究をおこなうことにした。補習授業校は、短期滞在者の子どもだけでなく、長期滞在者・永住者の子どもが増加しており、日本人学校以上に、固定した「日本」や「日本人」という枠のもとにその教育を進めることができなくなっている。「日本」とは、あるいは「日本人」とは誰かという再定義が必要になっているが、実証的にそうした点を明らかにした研究はなかった。その最初のステップとして、補習授業校に就学する子どもの実態を把握する必要がある。さらに、補習授業校をめぐる短期滞者と長期滞在者・永住者のせめぎ合いの実態、所在国における補習授業校の位置づけ、現地の学校と補習授業校との関わりなどを明らかにし、補習授業校の現実の機能とこれからの方向性（存在の是非を含めて）について検討することを目指した。

本研究では、アメリカカリフォルニア州のロサンゼルス補習授業校を対象に調査をおこなった。ただ、補習授業校就学者は、現地の学校に就学しており、アメリカの移民政策

にも影響を受ける。カリフォルニア州では、移民の子どもの急増と財政難などにより、バイリンガル教育が廃止されるなか、移民や在留民の子どもの教育に変化が生じており、2003年の「落ちこぼれをなくす」(NCLB法)法案以降、英語習得と学力向上の圧力が強まっている。こうした教育政策や移民政策との関連について考慮しつつ、調査研究を行う必要があった。

2. 研究の目的

第1の目的は、補習授業校の実態を把握することである。そこで、アメリカのロサンゼルス補習授業校（あさひ学園）を対象にして、設立の経緯、学校運営、教員組織、JBA（日本商工会議所）、理事会、保護者、子どもの実態などを把握することをめざした。

第2の目的は、長期滞在・永住者の子どもたちが補習授業校にどのような意味づけをしているかを把握することである。

第3の目的は、長期滞在・永住者の母親の補習授業校に対する意味づけ、そして教育意識・教育観を把握することである。

3. 研究の方法

調査の対象は、アメリカのロサンゼルスにある補習授業校である。ロサンゼルス補習授業校は、児童生徒数が全米一で、しかも、子どもの背景が一時滞り者、長期滞り者、永住者、国際結婚家庭など多様であり、トランスナショナルな状況が先鋭化している補習授業校であるためである。

第1の目的を達成するため、日本人会、JBA（日本商工会議所）、補習授業校の理事、補習授業校の教員（日本から派遣された教員ではなく現地採用の教員）、補習授業校が所在する現地の教育委員会、現地校の教員などからの聞き取り調査を実施した。そのことで、補習授業校がおかれた位置、機能、役割を明

確にした。

第2の目的を達成するため、ロサンゼルス補習授業校の在籍する長期滞在・永住者の子ども、そして、補習授業校高等部の卒業生を対象に、学習状況、日本語力、学習スタイル、進路希望、アイデンティティの取り方などについて聴き取り調査を実施した。その際、補習授業校就学者は、週日は現地の学校に就学しているため、現地の学校生活をも視野に入れ、現地校での聴き取りや観察もあわせて実施した。

第3の目的を達成するため、長期滞在・永住者、国際結婚をしている母親10名について、1時間～3時間の個別の半構造的な面接を行った。

4. 研究成果

(1) 補習授業校の位置づけ

ロサンゼルス補習授業校のおかれている状況が明確になった。ロサンゼルス補習授業校は、四つの校舎からなるが、サンタモニカ校では、長期滞在・永住者の子どもの比率が約70%に達しており、他の3つの校舎でもその比率が高く、半数をこすまでになっている。こうした傾向は、補習授業校の教育のあり方にも変化をもたらしている。聴き取り調査と資料から以下の5点が明らかになった。

第1は、アメリカ、特にカリフォルニア州における移民に対する教育政策等の流れを把握し、日本の子どもたちのアメリカにおける位置を明らかにした。「イングリッシュ・オンリー」（英語のみの習得を課す）の動きや、「落ちこぼれをなくす」といった近年の政策は、日本からの子どもたちの教育にインパクトを与えている。特に、標準テストによって教育の「成果」が評価されるようになり、日本の子どもたちにとり英語習得への圧力が強まっており、これが補習授業校離れの一因になっている。

第2は、ロサンゼルスの子どもの教育の実態を把握するために、JBA（日本商工会議所）、エスニックメディア、補習授業校などから刊行された文書、その他各種出版物の収集・分析を行った。その結果、日本の子どもの多様化が進み、補習授業校でも永住者や長期滞在者の子どもが増加し、教育要求の多様化が進行していることが明らかになった。

第3は、現地校に就学している短期滞在の子どもたちとその親を対象に聴き取り調査を実施した。子どもたちは、現地校に適応し、英語が優越し、アメリカでの進学を希望するようになっている。親は、英語の習得と同時に、日本語の習得や日本について学習させたいという期待を強くもっているが、子どもは小学校高学年になると、現地校の学習や対人関係を重視するようになり、中学生段階では、より一層「現地化」が進む。いわば、「移民2世」といった特徴を持つようになってくることが明らかになった。

第4は、長期滞在者・永住者の増加とともに、補習授業校の役割が曖昧になっているという点である。これは、保護者の多様化と子どもの背景の多様化と関連してくる。しかも、補習授業校に対する要求も多様化するが、補習授業校では多様化した要求にすべて応えようとして役割が曖昧になっている。つまり、学校側は短期滞在の駐在員家庭の子どもを対象に教育をしていくか、あるいは長期滞在・永住者の家庭の子どもの日本語力の向上をめざすかということで悩むことになる。この葛藤が補習授業校の役割の曖昧さにつながっている。

第5は、長期滞在・永住者にとっては、補習授業校に対する期待感が強まっているという点である。特に永住者にとり日本は心理的に遠のき、子どもの生活はどんどん現地化

していく。永住者である親は、自分と子どもとをつなぐものが日本語であり、日本語の教育の場として補習授業校を位置づけている。子どもを補習授業校に通わせることにより、「日本」とのつながりを保持したいという願いがあらわれている。つまり、「エスニシティとしての日本」を確認する場として補習授業校に期待をもつようになり、その背景には日本語、日本文化へのこだわりがある。日本国内の学校と同じような行事（入学式、卒業式、運動会など）を補習授業校に期待するようになっている。

(2) 補習授業校に就学する子どもの調査

補習授業校に就学している、あるいは就学したことのある生徒への調査からは次の3点が明らかになった。第1は、現地校と補習授業校の両方に就学したことで、エスニック・アイデンティティが常に揺れ動いてきたこと、また、英語力も日本語力も十分でないことから「インパーフェクトな存在」として自分をとらえてきたことなどが明らかになった。固定的なエスニシティを持つのではなく、いわば「境界」を生きており、その「境界」を時々の状況に応じて自ら設定し直し、さらに、新移民（いわば1.5世）として日本でも、アメリカでもない独自の「日系文化」を内在化しつつある。

第2に長期滞在・永住者の子どもは、補習授業校を肯定的に評価しており、補習授業校で大切なのは日本語で話せる友人がいることをあげている。また、AP日本語（APとは、高校で大学レベルの科目・内容を学習し、全米統一の試験を受験して、大学出願の参考資料としたり、大学の単位が取得できたりするプログラムのこと）の試験で高い評価を得ることが大学進学に役立つといったように、日本語に道具的な意味づけをしている。

第3は、トランスナショナルな教育選択が

みられるという点である。情報ネットワークの発達により、日本の大学や高校の情報を入手しやすくなっており、すでに帰国している友人（大半が短期滞在者）とのネットワーク化もあり、日本の大学への進学が身近になっている。これまでは、長期滞在・永住者の子どもはアメリカの大学への進学を希望することが多かったが、今回の調査結果から、補習授業校の生徒のなかには、日本への進学を希望したり、あるいはアメリカの大学に進学しつつも日本の大学への留学を希望したりというように、トランスナショナルな進路選択がみられる点が明らかになった。この点については、今後、注目し継続的な調査を行っていききたい。

(3) 長期滞在・永住者の母親の調査

長期滞在・永住の母親の調査から以下の7点が明らかになった。第1に子どもの成長過程で日本と定期的なかかわりをもってきたこと。第2に補習授業校は日本語習得のためと日本人の友人との関係づくりが目的であること。第3に日本語学習には子どもと自分をつなぐという情緒的な意味づけと将来役に立つという道具的な意味づけをおこなっていること。第4に母親たちは、アメリカと日本の二つの教育を受けさせることへの葛藤があるが、それを「バイリンガル」にさせるということで正当化しようとしていること。第5に子どもは現地校でエスニシティの境界を固定されるようになるが、そのことを肯定的にとらえさせようとしていること。第6に子どもが日本語を前向きに学習しているとみていること。そして、第7は子どもの進路選択に対しては子どもの主体性を尊重しようとしているが、その背後には母親が現地校の学習に対応できず、さらに現地校の教育システムに疎いこと。以上の7点である。

(4) 本調査の成果

補習授業校の置かれた位置、子どもの調査、母親の調査を通して、以下の点が明確になってきた。第1は長期滞在・永住者にとって、補習授業校は日本への「帰国後の再適応の媒介装置」としての意味合いはなくなり、日本語の習得が大きな目的になっているという点である。日本語の習得と日本人の友人との交流の場として位置づけている。

第2は長期滞在・永住者は、補習授業校を肯定的にとらえているという点である。補習授業校が「唯一の日本語教育の場」であり、母親にとっては自分と子どもを結びつける日本語を学ぶことができる場であることから積極的に補習授業校をとらえている。今後も長期滞在・永住者の補習授業校への「日本語」教育への期待は強まるものと思われる。

第3に補習授業校は長期滞在・永住者にとっては、日本というエスニシティの境界を揺るがす場であるという点である。日本の子どもたちは現地校では、「日本人」という境界が明確になるが、補習授業校では駐在員家庭の子どもとの対比でその「日本人」というエスニシティの境界に揺らぎが生じる。補習授業校は、長期滞在・永住者のエスニシティの形成に一定の影響力を持っている。

第4は長期滞在・永住者の子どもたちは、トランスナショナルな教育戦略をとっているという点である。それを可能にしているのが、補習授業校の友人関係と情報ネットワークである。特に、補習授業校の高等部の生徒は日本の大学への進学や留学といった進路を選択しつつあり、アメリカか日本かというよりも、容易に国境を行き来しつつある。

以上から、今後の海外子女教育のあり方が展望できる。海外にある日本の補習授業校は、その設置目的からして駐在員をはじめとした短期滞在の日本人の子どもへの教育の場という構造的な特徴をいまだに強くもっており、長期滞在者、永住者、国際結婚家庭の子どもへの教育に関しては明確な方針が定まっているわけではない。

補習授業校が現実の変化に対応することは決して容易なことではない。補習授業校の設置目的、日本政府の支援枠組み（短期滞在者）といった制度上の問題、運営委員会・教員組織、さらには父母の会の組織といった組織上の問題、日本の教科書に準拠したカリキュラム上の問題、さらには子ども自身の補習授業観などの既存の枠組みがそうした変化への対応を難しくしている。長期滞在、永住者の増加とともに補習授業校の枠組みを新たに構想する必要がある。こうした中で、永住者や国際結婚家庭の母親たちの中に独自に新しい枠組みで補習授業校を設立している例もみられるようになってきている。トランスナショナルな状況で、どのような教育の枠組みが可能かをそうした新しい動きの中でとらえていくことが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[報告書] (計1件)

- ① 佐藤郡衛「トランスナショナル化における新しい海外子女教育モデルの創出に関する研究」、2010、1～110頁

[その他]

ホームページ等

<http://www.u-gakugei.ac.jp/~gsato/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 郡衛 (SATO GUNEI)

東京学芸大学・国際教育センター・教授

研究者番号：20205909